

平成 27 事業年度一般会計
事務費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

平成 27 事業年度一般会計 事務費勘定財産目録

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金	現金	1,649	66,051,992
	普通預金	5,583,589	
	定期預金	53,159,342	
未収事務費		7,165,080	84,046,910
その他の流動資産	未収収益	1,037	
	未収レセプト電子データ提供料	78,588	
	未収購読料	30	
	その他の未収入金	12,949	
	立替金	21,031	
	仮払金	28,693	
固 定 資 産			81,379,290
有形固定資産			81,379,290
建物		69,688,637	
減価償却累計額		△ 27,484,461	
建物付属設備		6,611,316	
減価償却累計額		△ 3,431,676	
構築物		1,764,141	
減価償却累計額		△ 1,469,546	
工具器具備品		5,554,503	
減価償却累計額		△ 2,712,606	
土地		31,998,647	
リース資産		1,924,973	2,559,384
減価償却累計額		△ 1,064,636	
無形固定資産			
電話加入権		35,046	108,235
ソフトウェア		2,524,337	
投資その他の資産			
敷金・保証金		106,186	2,049
その他		2,049	
資 産 合 計			150,098,903

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金		4,250,544	8,955,354
未 払 消 費 税 等		586,181	
預 り 金		304,828	
賞 与 引 当 金		2,609,758	
その他の流動負債	未 払 費 用	374,413	
	前 受 収 益	428	
	仮 受 金	535,818	
	短期リース債務	292,749	
	短 期 未 払 金	632	
固 定 負 債			109,122,700
退職給付引当金		108,499,600	
その他の固定負債	長期リース債務	618,471	
	長期資産除去債務	3,814	
	長 期 未 払 金	814	
負 債 合 計			118,078,054
差 引 正 味 財 産			32,020,848

平成 27 事業年度一般会計 事務費勘定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
Ⅰ 流 動 資 産				Ⅰ 流 動 負 債			
1		現金及び預金	58,744,581	1		未 払 金	4,250,544
2		未 収 事 務 費	7,165,080	2		未払消費税等	586,181
3		その他の流動資産	142,331	3		預 り 金	304,828
流 動 資 産 合 計			66,051,992	4		賞 与 引 当 金	2,609,758
				5		その他の流動負債	1,204,042
Ⅱ 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計			
1		有形固定資産		8,955,354			
(1)		建 物	76,299,953	Ⅱ 固 定 負 債			
		減価償却累計額	△ 30,916,138	1		退職給付引当金	108,499,600
(2)		構 築 物	1,764,141	2		その他の固定負債	623,100
		減価償却累計額	△ 1,469,546	固 定 負 債 合 計			109,122,700
(3)		工具器具備品	5,554,503	負 債 合 計			
		減価償却累計額	△ 2,712,606	118,078,054			
(4)		土 地		(資 本 の 部)			
(5)		リ ー ス 資 産	1,924,973	利 益 剰 余 金			
		減価償却累計額	△ 1,064,636	1		任 意 積 立 金	
有形固定資産合計			81,379,290			別 途 積 立 金	36,928,994
2		無形固定資産		2		当期末処理損失	4,908,145
(1)		電 話 加 入 権	35,046	利 益 剰 余 金 合 計			32,020,848
(2)		ソ フ ト ウ ェ ア	2,524,337	資 本 合 計			
無形固定資産合計			2,559,384	32,020,848			
3		投資その他の資産					
(1)		敷金・保証金	106,186				
(2)		そ の 他	2,049				
投資その他の資産合計			108,235				
固 定 資 産 合 計			84,046,910				
資 産 合 計			150,098,903	負債・資本合計			150,098,903

平成 27 事業年度一般会計 事務費勘定損益計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 事 務 費 収 入		72,600,414	
2 レセプト電子データ提供料収入		944,773	
3 そ の 他 の 業 務 収 益		316,375	73,861,563
II 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		35,711	
2 給 与 手 当		23,979,103	
3 賞 与		5,385,573	
4 賞 与 引 当 金 繰 入 額		2,609,758	
5 退 職 給 付 費 用		6,106,948	
6 法 定 福 利 費		4,761,486	
7 審 査 委 員 会 費		11,292,792	
8 委 託 費		6,821,773	
9 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,287,143	
10 保 守 料		2,855,114	
11 減 価 償 却 費		5,157,241	
12 そ の 他 の 業 務 費 用		7,807,507	78,100,154
業 務 損 失			4,238,591
(業 務 外 損 益 の 部)			
I 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		29,455	
2 雑 収 入		194,948	
3 事 業 費 勘 定 か ら の 受 入		171,954	396,359
II 業 務 外 費 用			
1 リ ー ス 支 払 利 息		16,993	
2 雑 損 失		17,800	34,794
経 常 損 失			3,877,026
〔特別損益の部〕			
I 特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		11,202	11,202
II 特 別 損 失			
1 固 定 資 産 売 却 損		148,848	
2 固 定 資 産 除 却 損	※1	38,651	
3 減 損 損 失	※2	854,822	1,042,322
当 期 純 損 失			4,908,145
当 期 未 処 理 損 失			4,908,145

平成 27 事業年度一般会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費収入		71,997,122
レセプト電子データ提供料収入		961,200
その他の収入		736,315
人件費の支出		△ 41,734,982
審査委員会費支出		△ 11,271,038
その他の業務支出		△ 19,370,362
小 計		1,318,255
利息の受取額		29,701
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,347,957
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入		285,489
有形固定資産の取得による支出		△ 953,876
無形固定資産の取得による支出		△ 1,472,569
投資活動その他		△ 13,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,154,742
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出		△ 329,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 329,154
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,135,939
VI 現金及び現金同等物の期首残高		59,880,520
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	58,744,581

平成 27 事業年度一般会計 事務費勘定損失処理計算書

(平成 28 年 6 月 27 日)

区 分	金 額	
I 当 期 未 处 理 損 失	円 4,908,145,331	
II 損 失 处 理 額		
任意積立金取崩額		
別 途 積 立 金 取 崩 額	4,908,145,331	4,908,145,331
III 次 期 繰 越 損 失	0	

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日) (至 平成 28 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） (2) 無形固定資産（リース資産を除く） (3) リース資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 6～50 年 構築物 10～60 年 工具器具備品 3～20 年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日) (至 平成 28 年 3 月 31 日)
(2) 退職給付引当金 3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、役員等については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間	
(自 平成 27 年 4 月 1 日)	
(至 平成 28 年 3 月 31 日)	
※ 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
工 具 器 具 備 品	27,671 千円
そ の 他	10,979
計	38,651
※ 2 減損損失の内容は、次のとおりであります。	
(減損損失を認識した資産)	
当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
用 途	種 類
未利用不動産	土地・建物・構築物
電話加入権（休止分）	電話加入権
	場 所
	職員宿舎（青森県青森市ほか17件）
	本部休止分
(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)	
上記の資産グループは、投資額を上回る将来キャッシュ・フローの増加が見込めないため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として下記の金額を特別損失に計上しております。	
種 類	金 額（千円）
土 地	215,087
建 物	633,987
構 築 物	3,637
電 話 加 入 権	2,110
計	854,822
(資産のグルーピングの方法)	
当支払基金は、未利用不動産については個別物件単位でグルーピングを行っており、電話加入権については今後使用する見込みのない休止回線を対象としております。	
(回収可能価額の算定方法等)	
当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて評価し、電話加入権については平成26年度財産評価基準（国税庁）「電話加入権の標準価格」に基づいて算定しております。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	<u>58,744,581</u> 千円
現金及び現金同等物	58,744,581

(資産除去債務関係)

当会計期間	
(自 平成 27 年 4 月 1 日) (至 平成 28 年 3 月 31 日)	
貸借対照表（その他の流動負債及びその他の固定負債）に計上している資産除去債務	
1. 当該資産除去債務の概要	
システム関係機器の所有権移転外ファイナンスリース契約に伴う返還費用であります。	
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法	
返還費用をそれぞれの物件ごとのリース契約期間を基準とし、物件ごとにリース契約開始時点における利付国債の流通利回りを割引率として現在価値に割り引いた金額を資産除去債務として計上しております。	
3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	3,783 千円
本年度増加額	—
時の経過による調整額	31
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	3,814

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

厚生年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 12 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 4 月 1 日付けで過去分返上の認可を受けております。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 28,730,575 千円であり、当返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号）第 46 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 42,640,236 千円であります。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成 25 年法律第 63 号）附則第 10 条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納（24,262,740 千円）しておりますが、当該前納額は年金資産に含めております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 185,994,775	千円
勤務費用	△ 3,067,619	
利息費用	△ 2,970,448	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 38,439,719	
退職給付の支払額	6,218,940	
過去勤務費用の当期発生額	—	
期末における退職給付債務	△ 224,253,622	

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	62,908,869	千円
期待運用収益	1,887,266	
事業主からの拠出額	1,694,233	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,352,873	
退職給付の支払額	△ 3,118,186	
期末における年金資産	61,019,309	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 152,999,754	千円
ロ. 年金資産	61,019,309	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 71,253,867	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 163,234,312	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 7,661,465	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	62,396,177	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 108,499,600	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 108,499,600	

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,825,297	千円
利息費用	2,970,448	
期待運用収益	△ 1,887,266	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,249,712	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,448,182	
退職給付費用	6,106,948	

（注）厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	39.8%
債 券	31.5%
株 式	17.8%
その他	10.9%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	3.0%